

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	305,463
①事業活動収入	2,493,817
・介護報酬等の公費(※)	2,116,199
・利用者負担金(※)	322,860
・その他収入	54,759
②事業活動支出	2,188,354
・人件費支出	1,612,789
・事業費支出	248,315
・利用者負担軽減額	1,790
・その他支出	325,459
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 227,113
①施設整備等収入	859
・施設整備補助金等の公費	450
・その他収入	409
②施設整備等支出	227,973
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 101,185
①その他の活動収入	142,938
②その他の活動支出	244,123
当期末資金収支差額	▲ 22,835
前期末支払資金残高	600,593
当期末支払資金残高	577,757

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	118,295
①サービス活動収益	2,481,573
②サービス活動費用	2,363,278
減価償却費	217,748
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 63,836
その他サービス活動費用	2,209,365
(2)サービス活動外増減差額	8,448
①サービス活動外収益	12,265
②サービス活動外費用	3,817
(3)特別増減差額	▲ 72,548
①特別収益	132,223
②特別費用	204,771
当期活動増減差額	54,196
前期繰越活動増減差額	2,098,638
当期末繰越活動増減差額	2,152,834
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	140,790
その他の積立金積立額	224,000
次期繰越活動増減差額	2,069,624

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,275,038
①流動資産	694,580
②固定資産	3,580,458
(2)負債の部	713,904
①流動負債	314,933
②固定負債	398,971
(3)純資産の部	3,561,134
減価償却累計額	2,171,868

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備積立金	給食センター 増築及び改修工事	10,000			大規模修繕		足羽ワークセンター
施設整備積立金	園舎全面改修工事	53,000	○	65,000	建替	平成28年度～	足羽学園
施設整備積立金	園舎全面改修工事	86,000	○	105,000	建替	平成28年度～	足羽更生園
施設整備積立金	新規生活介護事業所	70,000			新築	平成27年度	新規事業所
施設整備積立金	生活介護事業所改修工事	4,000			大規模修繕	平成27年度	スマイル
施設整備積立金	車輛購入資金	3,000				平成27年度	
施設整備積立金	本館ユニット化改修工事	25,000			大規模修繕	平成29年度～	足羽利生苑
人件費積立金	年度途中での利用者増に対応した人件費支出	9,000					
人件費積立金	未就学児日中見守りに対応した人件費支出	7,000					
修繕費積立金	各修繕工事	2,745					
備品等購入積立金	園児バス購入等	11,000					
長期借入金一括返済資金積立金	長期借入金残高一括返済(8年目任意選択)資金	25,000		90,000			
保育所施設・整備積立金	園舎 建替工事	54,000			建替	平成29年度～	足羽東こども園
就労支援積立金	工賃変動積立金	4,500					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成14年度	1,790
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成21年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (足羽東こども園における自主事業としての放課後児童クラブ事業(上文殊地区保護者からの要請))	○	平成24年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。